

改正後

【別紙様式1】

都道府県名	
学校法人名	
幼稚園名	
設置年度	

平成 年度私立幼稚園施設整備費補助事業（変更）計画書

1. 幼稚園の状況

幼稚園所在地 (変更後)		園地の状況 (変更後)		園舎面積 (変更後)	
区分		平成 年度(前年度)		平成 年度(申請年度)	
		定員・学級数	現員・学級数	定員・学級数	現員・学級数
幼児数等	満3歳児	人: 学級	人: 学級	人: 学級	人: 学級
	3歳児				
	4歳児				
	5歳児				
	計				
	預かり保育				

2. 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業

(1) 事業実施後の園舎の状況
(園舎面積 m² (構造)、運動場面積 m²)

保育部		管理部	
保育室()	m ²	職員室()	m ²
遊戯室()		保健室()	
預かり保育室()		会議室()	
図書室()		相談室()	
教材・器具庫()		P.T.A室()	
その他()		便所	
()		廊下・階段・昇降口	
()		その他()	
計		計	

(3) 旧園舎の状況（耐震化に係る改築は、耐力度点数欄に耐震性能に係る数値を記載）

建物名称	構造	建築年度	面積	処分方法	耐力度	取捨時期	補助金交付年度
			m ²		点	点	
計							

(5) 工事期間等

契約時期	平成 年 月	着工時期	平成 年 月	完成時期	平成 年 月
------	--------	------	--------	------	--------

3. 屋外教育環境整備

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	見積額
			千円
計			

契約時期	平成 年 月	着工時期	平成 年 月	完成時期	平成 年 月
------	--------	------	--------	------	--------

4. 耐震補強工事等

対象建物		工事の内容、員数・数量等		見積額
建物名称	構造	建物年度	建物面積	
			m ²	千円
計				

契約時期	平成 年 月	着工時期	平成 年 月	完成時期	平成 年 月
------	--------	------	--------	------	--------

5. 防犯対策対策工事

対象建物		工事の内容、員数・数量等		見積額
建物名称	構造	建物年度	建物面積	
			m ²	千円
計				

契約時期	平成 年 月	着工時期	平成 年 月	完成時期	平成 年 月
------	--------	------	--------	------	--------

改正前

【別紙様式1】

都道府県名	
学校法人名	
幼稚園名	
設置年度	

平成 年度私立幼稚園施設整備費補助事業（変更）計画書

1. 幼稚園の状況

幼稚園所在地 (変更後)		園地の状況 (変更後)		園舎面積 (変更後)	
区分		平成 年度(前年度)		平成 年度(申請年度)	
		定員・学級数	現員・学級数	定員・学級数	現員・学級数
幼児数等	満3歳児	人: 学級	人: 学級	人: 学級	人: 学級
	3歳児				
	4歳児				
	5歳児				
	計				
	預かり保育				

2. 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業

(1) 事業実施後の園舎の状況
(園舎面積 m² (構造)、運動場面積 m²)

保育部		管理部	
保育室()	m ²	職員室()	m ²
遊戯室()		保健室()	
預かり保育室()		会議室()	
図書室()		相談室()	
教材・器具庫()		P.T.A室()	
その他()		便所	
()		廊下・階段・昇降口	
()		その他()	
計		計	

(3) 旧園舎の状況（耐震化に係る改築は、耐力度点数欄に耐震性能に係る数値を記載）

建物名称	構造	建築年度	面積	処分方法	耐力度	取捨時期	補助金交付年度
			m ²		点	点	
計							

(5) 工事期間等

契約時期	平成 年 月	着工時期	平成 年 月	完成時期	平成 年 月
------	--------	------	--------	------	--------

3. 屋外教育環境整備

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	見積額
			千円
計			

契約時期	平成 年 月	着工時期	平成 年 月	完成時期	平成 年 月
------	--------	------	--------	------	--------

4. 耐震補強工事等

対象建物		工事の内容、員数・数量等		見積額
建物名称	構造	建物年度	建物面積	
			m ²	千円
計				

契約時期	平成 年 月	着工時期	平成 年 月	完成時期	平成 年 月
------	--------	------	--------	------	--------

6. アスベスト等対策工事

対 象 建 物				工 事 の 内 容 、 員 数 ・ 数 量 等	見 積 額
建物名称	構造	建物年度	建物面積		
			m ²		千円
計					

契約時期 | 平成 年 月 | 着工時期 | 平成 年 月 | 完成時期 | 平成 年 月 |

7. エコ改修事業

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	見積額
			千円
計			

契約時期 | 平成 年 月 | 着工時期 | 平成 年 月 | 完成時期 | 平成 年 月 |

【事業計画書の記入要領】

1. 幼稚園の状況（申請する事業区分にかかわらず必ず記入する。）

- ☐ 幼稚園所在地を上段に記入し、移転する場合など変更を伴う場合は下段に変更後の所在地を併せて記入する。
- ☐ 園地の状況は、自己所有、借地などを上段に記入し、移転する場合など変更を伴う場合は下段に変更後の園地の状況を併せて記入する。
- ☐ 園地面積を上段に記入し、移転する場合や園地を拡張する場合など変更を伴う場合は下段に変更後の園地面積を併せて記入する。
- ☐ 幼児数等は、申請年度の前年度、申請年度、申請年度の次年度（それぞれ5月1日現在、予定を含む）の定員と定員上の学級数及び現員と現員上の学級数を、「満3歳～5歳児」及び「預かり保育」に区分して記入する。

2. 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業（該当事業を○で囲むこと。）

(1) 事業実施後の園舎の状況

- ☐ 完成後の総園舎面積（増築の場合は旧園舎面積を含む）、園舎の構造（下記表示参照、以下同じ）、運動場面積を記入する。
- ☐ 園舎を「保育部門」「管理部門」に分類し、用途別に面積の内訳を記入する。
- ☐ 一つのスペースを複数の用途に兼用する場合は、主たる用途の区分に面積を記入するとともに、従たる用途を（ ）内に記入する。

(2) 保育室等の内訳

- ☐ 保育室及び預かり保育室については、部屋の間取り等で区分しそれぞれの面積、室数を記入する。

(3) 旧園舎の状況

- ☐ 旧園舎の全てについて、建物名称、構造、建築年度、面積を記入する。
- ☐ 処分方法は「継続使用」「改修使用」「〇〇へ転用」「取り壊し」「一部取り壊し」などの区分を記入する。
- ☐ 取り壊す場合は耐力度点数、取り壊し時期を記入するとともに、当該園舎の建設時に国庫補助金が交付されていた場合は、その交付年度を記入する。

(4) 工事費

- ☐ 工事区分に従って、工事費の見積額を記入する。

(5) 工事期間等

- ☐ 契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

5. アスベスト等対策工事

対 象 建 物				工 事 の 内 容 、 員 数 ・ 数 量 等	見 積 額
建物名称	構造	建物年度	建物面積		
			m ²		千円
計					

契約時期 | 平成 年 月 | 着工時期 | 平成 年 月 | 完成時期 | 平成 年 月 |

7. エコ改修事業

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	見積額
			千円
計			

契約時期 | 平成 年 月 | 着工時期 | 平成 年 月 | 完成時期 | 平成 年 月 |

【事業計画書の記入要領】

1. 幼稚園の状況（申請する事業区分にかかわらず必ず記入する。）

- ☐ 幼稚園所在地を上段に記入し、移転する場合など変更を伴う場合は下段に変更後の所在地を併せて記入する。
- ☐ 園地の状況は、自己所有、借地などを上段に記入し、移転する場合など変更を伴う場合は下段に変更後の園地の状況を併せて記入する。
- ☐ 園地面積を上段に記入し、移転する場合や園地を拡張する場合など変更を伴う場合は下段に変更後の園地面積を併せて記入する。
- ☐ 幼児数等は、申請年度の前年度、申請年度、申請年度の次年度（それぞれ5月1日現在、予定を含む）の定員と定員上の学級数及び現員と現員上の学級数を、「満3歳～5歳児」及び「預かり保育」に区分して記入する。

2. 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業（該当事業を○で囲むこと。）

(1) 事業実施後の園舎の状況

- ☐ 完成後の総園舎面積（増築の場合は旧園舎面積を含む）、園舎の構造（下記表示参照、以下同じ）、運動場面積を記入する。
- ☐ 園舎を「保育部門」「管理部門」に分類し、用途別に面積の内訳を記入する。
- ☐ 一つのスペースを複数の用途に兼用する場合は、主たる用途の区分に面積を記入するとともに、従たる用途を（ ）内に記入する。

(2) 保育室等の内訳

- ☐ 保育室及び預かり保育室については、部屋の間取り等で区分しそれぞれの面積、室数を記入する。

(3) 旧園舎の状況

- ☐ 旧園舎の全てについて、建物名称、構造、建築年度、面積を記入する。
- ☐ 処分方法は「継続使用」「改修使用」「〇〇へ転用」「取り壊し」「一部取り壊し」などの区分を記入する。
- ☐ 取り壊す場合は耐力度点数、取り壊し時期を記入するとともに、当該園舎の建設時に国庫補助金が交付されていた場合は、その交付年度を記入する。

(4) 工事費

- ☐ 工事区分に従って、工事費の見積額を記入する。

(5) 工事期間等

- ☐ 契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

図舎の構造区分

構造区分	表示	主 要 骨 組 み 部 分			
		柱	床 ばり	けた、鋼差	こ う 配 屋 根 の 小 屋 組 み
木 造	W	木材	木材又は鉄材	木材	木材又は鉄材
鉄筋コンクリート造	R	鉄筋コンクリート	鉄骨鉄筋コンクリート又は耐火被覆鉄骨	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート、耐火被覆鉄骨又は鉄骨
鉄骨造	S	鉄骨			
その他		木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造以外のもの〔例〕石造、れんが造、ブロック造			

図舎の構造区分

構造区分	表示	主 要 骨 組 み 部 分			
		柱	床 ばり	けた、鋼差	こ う 配 屋 根 の 小 屋 組 み
木 造	W	木材	木材又は鉄材	木材	木材又は鉄材
鉄筋コンクリート造	R	鉄筋コンクリート	鉄骨鉄筋コンクリート又は耐火被覆鉄骨	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート、耐火被覆鉄骨又は鉄骨
鉄骨造	S	鉄骨			
その他		木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造以外のもの〔例〕石造、れんが造、ブロック造			

3. 屋外教育環境整備

○ 事業区分、事業細目は下記の区分により記入する。

事業区分	事業細目	当該施設が備えるべき要件
屋外運動広場	木登りの森	複数の高木が平面的広がりを持って植えられていること。
	相換の芝生	まとまった範囲に芝生が植えられ自由に立ち入りできること。
	冒険の丘	地形の起伏あるいは築山を利用し昇り降り等の運動ができるよう配慮されていること。
	アスレチックコース	複数のアスレチック遊具があること。
	マラソンコース	グラウンドや自動車の通行と区分された走路であること。
	花のトンネル	つる性の植物等により、その下をくぐって運動できるように配慮されている施設であること。
屋外集会施設	ブレイコート	舗装及び改良を施したコートがあり、球技やボールゲーム等ができること。
	屋外ステージ	ステージ及び観客席（いすである必要はない）をもつこと。
	語らいの広場	芝生、ベンチ等があり多人数で語らいができること。
屋外学習施設	ふれあいの小径	教師と園児又は園児相互の交流を図れるように配慮された施設であること。（散策路、遊歩道等）
	炊さん場	屋外炊さん及び食事が多人数でできること。屋外給食施設を含む。
	観察の森	木々に対する理解を深めるとともに小鳥や昆虫にふれあうためのみどりの場であること。
	学習園	草花、野菜、果樹などを育てるための庭等で果実などを収穫できる（体験できる）場であること。
	自然体験広場	水性植物や魚等を観察するための小川や池等で、自然（みどり）と一体化できる（自然に関心を持たせる）場であること。

○ 事業の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

3. 屋外教育環境整備

○ 事業区分、事業細目は下記の区分により記入する。

事業区分	事業細目	当該施設が備えるべき要件
屋外運動広場	木登りの森	複数の高木が平面的広がりを持って植えられていること。
	相換の芝生	まとまった範囲に芝生が植えられ自由に立ち入りできること。
	冒険の丘	地形の起伏あるいは築山を利用し昇り降り等の運動ができるよう配慮されていること。
	アスレチックコース	複数のアスレチック遊具があること。
	マラソンコース	グラウンドや自動車の通行と区分された走路であること。
	花のトンネル	つる性の植物等により、その下をくぐって運動できるように配慮されている施設であること。
屋外集会施設	ブレイコート	舗装及び改良を施したコートがあり、球技やボールゲーム等ができること。
	屋外ステージ	ステージ及び観客席（いすである必要はない）をもつこと。
	語らいの広場	芝生、ベンチ等があり多人数で語らいができること。
屋外学習施設	ふれあいの小径	教師と園児又は園児相互の交流を図れるように配慮された施設であること。（散策路、遊歩道等）
	炊さん場	屋外炊さん及び食事が多人数でできること。屋外給食施設を含む。
	観察の森	木々に対する理解を深めるとともに小鳥や昆虫にふれあうためのみどりの場であること。
	学習園	草花、野菜、果樹などを育てるための庭等で果実などを収穫できる（体験できる）場であること。
	自然体験広場	水性植物や魚等を観察するための小川や池等で、自然（みどり）と一体化できる（自然に関心を持たせる）場であること。

○ 事業の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

4. エコ改修事業

○事業区分、事業細目は下記の区分により記入する。

事業区分	事業細目	事業概要
新エネルギー活用型	太陽光発電型	屋上、屋根等に太陽電池を設置し、太陽電池により発電した電力を学校で通常使用する電力に活用するためのシステム
	太陽熱利用型	屋上等に太陽熱給湯器を設置し、太陽熱で暖めた温水を暖房（床暖房等）、給湯（シャワー、給食等）に利用する方法
	その他新エネルギー活用型	・ 風力：屋上、校庭等に風車を設置し、発電する方式で、学校で通常使用する電力を補うシステム ・ 地中熱：換気用チューブを地中に埋設し、室内空気を循環させて熱交換するシステム ・ 燃料電池：都市ガス等の燃料から電力を得るシステムで発電の際の排ガスがグリーンで二酸化炭素の排出も少ないシステム
省エネルギー・省資源型		・ 断熱化：複層ガラスや二重サッシ等の利用、断熱材等の改造 ・ 採光対策：庇、ルーバー、バルコニー、反射鏡等の設置 ・ 省エネ型設備：省エネ型空調設備、高効率型照明器具への更新及び学校内での節水効果高めるために自動水洗や節水型便器への更新 ・ 中水利用：敷地や屋根等から集めた雨水を再利用貯留槽等に貯め、ろ過等の処理をしてトイレの洗浄水や園庭の散水、園内の池等に利用及び施設内で発生する排水をろ過等の処理をして、トイレ洗浄水等に利用

4. エコ改修事業

○事業区分、事業細目は下記の区分により記入する。

事業区分	事業細目	事業概要
新エネルギー活用型	太陽光発電型	屋上、屋根等に太陽電池を設置し、太陽電池により発電した電力を学校で通常使用する電力に活用するためのシステム
	太陽熱利用型	屋上等に太陽熱給湯器を設置し、太陽熱で暖めた温水を暖房（床暖房等）、給湯（シャワー、給食等）に利用する方法
	その他新エネルギー活用型	・ 風力：屋上、校庭等に風車を設置し、発電する方式で、学校で通常使用する電力を補うシステム ・ 地中熱：換気用チューブを地中に埋設し、室内空気を循環させて熱交換するシステム ・ 燃料電池：都市ガス等の燃料から電力を得るシステムで発電の際の排ガスがグリーンで二酸化炭素の排出も少ないシステム
省エネルギー・省資源型		・ 断熱化：複層ガラスや二重サッシ等の利用、断熱材等の改造 ・ 採光対策：庇、ルーバー、バルコニー、反射鏡等の設置 ・ 省エネ型設備：省エネ型空調設備、高効率型照明器具への更新及び学校内での節水効果高めるために自動水洗や節水型便器への更新 ・ 中水利用：敷地や屋根等から集めた雨水を再利用貯留槽等に貯め、ろ過等の処理をしてトイレの洗浄水や園庭の散水、園内の池等に利用及び施設内で発生する排水をろ過等の処理をして、トイレ洗浄水等に利用

緑化推進型	園庭芝生化	原則として暗渠排水、表面排水及び芝張り（人工芝を除く。）等が一体として整備された施設であること
	建物緑化、屋上緑	・建物の壁面や屋上、テラス、ベランダ等の緑化を行う ・校内を積極的に緑化し、緑被率の向上、緑のネットワークの形成、ビオトープの設置等をはかる。
木材利用型		地域材、間伐材等の木材を利用した床、壁、天井等の内装等の改造

- 事業の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

5. 耐震補強工事等

- 対象となる建物毎に名称、構造、建築年度、建物面積を記入する。
- 工事等の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事等の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

6. 防犯対策工事

- 対象となる建物毎に名称、構造、建築年度、建物面積を記入する。
- 工事の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

7. アスベスト等対策工事

- 対象となる建物毎に名称、構造、建築年度、建物面積を記入する。
- 工事の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

緑化推進型	園庭芝生化	原則として暗渠排水、表面排水及び芝張り（人工芝を除く。）等が一体として整備された施設であること
	建物緑化、屋上緑	・建物の壁面や屋上、テラス、ベランダ等の緑化を行う ・校内を積極的に緑化し、緑被率の向上、緑のネットワークの形成、ビオトープの設置等をはかる。
木材利用型		地域材、間伐材等の木材を利用した床、壁、天井等の内装等の改造

- 事業の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

5. 耐震補強工事等

- 対象となる建物毎に名称、構造、建築年度、建物面積を記入する。
- 工事等の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事等の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

6. アスベスト等対策工事

- 対象となる建物毎に名称、構造、建築年度、建物面積を記入する。
- 工事の内容、員数、数量等を簡潔に記入するとともに、工事の見積額並びに契約、着工、完成の時期（予定）を記入する。

平成 年度私立幼稚園施設整備費補助金（変更）計算書

幼稚園名

1. 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業

(1) 基準面積

① 計算上の学級数

区 分	幼児数	左÷35 (切上)
満3歳児	人	学級
3歳児		
4歳児		
5歳児		
計		N

② 基礎面積の計算

区 分	基礎面積の計算式
N=1~2	$307+209(N-1)=$ m
N=3~5	$725+161(N-3)=$
N=6~8	$1,208+168(N-6)=$
N=9以上	$1,713+161(N-9)=$

③ 預かり保育の面積加算

預かり 保 育	加 算 面 積
20人以下	88m
21~35人	132m
36人以上	176m

↑ 定員と現員のいずれか小

②+③= m ←A

(2) 保有面積

区 分	保有面積
健全建物	m
危険建物	
計	

(3) 取り壊し面積

区 分	取壊し面積
健全建物取り壊し	m
危険建物取り壊し	
計	

(4) 新增改築面積

区 分	面 積
建築面積	m
純増面積	
計	

←B

←C

←D

←E

←F

←G

←H

←H-G=I

(5) 補助資格面積

区 分	計 算 式	面 積	左のうち最小面積	R造以外は左÷1.020
改 築	A-B	m	m	m
	C			
	H-E			
新 増 築	A-D			
	I			

↑ ↑

(6) 補助事業に要する経費

工事請負契約 金	補助対象外 経 費	補助事業に 要する経費	建 築 面 積	建築実施単価
(A)	(B)	(A-B) (C)	(D)	(C÷D)
円	円	円	m	円/m

←K

(7) 国庫補助金の算定

補 助 資 格 面 積	補 助 単 価	補 助 対 象 工 事 費	補 助 率	補 助 金 の 額
m	円/m	千円	1/3以内	千円
計				

↑

↑

Kと予算単価のいずれか小

2. 屋外教育環境整備、耐震補強工事等、防犯対策工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業

(1) 補助事業に要する経費

区 分	工 事 内 訳	(工事量)	補助事業に 要する経費	左 の う ち 補助対象工事費
			千円	千円
計				

↑

(2) 国庫補助金の算定

補 助 対 象 工 事 費	補 助 率	補 助 金 の 額
千円	1/3以内 又は1/2以内	千円
計		

↑

L

平成 年度私立幼稚園施設整備費補助金（変更）計算書

幼稚園名

1. 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業

(1) 基準面積

① 計算上の学級数

区 分	幼児数	左÷35 (切上)
満3歳児	人	学級
3歳児		
4歳児		
5歳児		
計		N

② 基礎面積の計算

区 分	基礎面積の計算式
N=1~2	$307+209(N-1)=$ m
N=3~5	$725+161(N-3)=$
N=6~8	$1,208+168(N-6)=$
N=9以上	$1,713+161(N-9)=$

③ 預かり保育の面積加算

預かり 保 育	加 算 面 積
20人以下	88m
21~35人	132m
36人以上	176m

↑ 定員と現員のいずれか小

②+③= m ←A

(2) 保有面積

区 分	保有面積
健全建物	m
危険建物	
計	

(3) 取り壊し面積

区 分	取壊し面積
健全建物取り壊し	m
危険建物取り壊し	
計	

(4) 新增改築面積

区 分	面 積
建築面積	m
純増面積	
計	

←B

←C

←D

←E

←F

←G

←H

←H-G=I

(5) 補助資格面積

区 分	計 算 式	面 積	左のうち最小面積	R造以外は左÷1.020
改 築	A-B	m	m	m
	C			
	H-E			
新 増 築	A-D			
	I			

↑ ↑

(6) 補助事業に要する経費

工事請負契約 金	補助対象外 経 費	補助事業に 要する経費	建 築 面 積	建築実施単価
(A)	(B)	(A-B) (C)	(D)	(C÷D)
円	円	円	m	円/m

←K

(7) 国庫補助金の算定

補 助 資 格 面 積	補 助 単 価	補 助 対 象 工 事 費	補 助 率	補 助 金 の 額
m	円/m	千円	1/3以内	千円
計				

↑

↑

Kと予算単価のいずれか小

2. 屋外教育環境整備、耐震補強工事等、アスベスト等対策工事、エコ改修事業

(1) 補助事業に要する経費

区 分	工 事 内 訳	(工事量)	補助事業に 要する経費	左 の う ち 補助対象工事費
			千円	千円
計				

↑

(2) 国庫補助金の算定

補 助 対 象 工 事 費	補 助 率	補 助 金 の 額
千円	1/3以内 又は1/2以内	千円
計		

↑

L

【補助金計算書の記入要領】

1. 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業（該当事業を○で囲むこと。）

(1) 基準面積

- ① 申請年度における年齢毎の定員又は現員（新設及び定員増に係る増築の場合は予定数）のいずれか少ない幼児数を35人で除し、計算上の学級数…N を求める。
- ② 計算上の学級数…N に応じた基礎面積を求める。
- ③ 下記により算出した預かり保育対象園児数に応じた加算面積を求める。
- ④ 基礎面積に預かり保育加算面積を加え基準面積…A を求める。
- ⑤ 申請年度の前年度における月別預かり保育延べ園児数の実績を添付すること。（様式任意）

（預かり保育対象園児数の算出方法）

1. 申請年度の前年度の4、5、6、7、9、10、11月の実績で、1日当たりの預かり保育対象園児数を次の計算式により求める。（新たに預かり保育を実施する場合は計画による）
(1) 当該月の預かり保育延べ園児数÷当該月の保育日数＝当該月の1日当たりの預かり保育対象園児数
(2) (1) で算出した対象月毎の園児数を合計し、7で除した数を預かり保育対象園児数とする。
2. 預かり保育の面積加算の対象となるのは、年間を通じて、1日2時間以上継続的に幼稚園型一時預かり事業（従来の預かり保育を含む。）を実施する場合とする。

(2) 保有面積

- ① 保有している建物面積を健全建物と危険建物に区分して記入する。
- ② 危険建物は次の基準による。

区 分	危険建物に区分する基準
木造建物	耐力度がおおむね5,500点以下の建物又は建築後24年を経過した建物
鉄筋コンクリート造建物	耐力度がおおむね5,000点以下の建物又は建築後50年を経過した建物
鉄骨・その他造建物	耐力度がおおむね5,000点以下の建物又は建築後35年を経過した建物

- ③ 豪雪地帯等の地域事業又は建物の配置上等の事情により、危険な状態にある建物を交付決定年度の前年度以前に取り壊す場合で、文部科学省が事前に認めるときは当該建物を改築の対象とすることができる。

(3) 取り壊し面積

取り壊し面積を、健全建物、危険建物毎に区分して記入する。

(4) 新增改築面積

- ① 建築面積は下記により算出した面積を記入する。
- ② 純増面積は建築面積から取り壊し面積を控除した面積を記入する。

（建築面積の算出方法）

1. 建築面積は、建物毎に、壁（腰壁は除く、以下同じ）や建具などにより風雨を防ぐことができる部分の、床面積の合計とする。
2. 床面積の算定は、各階毎に壁又はその他の区画の中心線で囲まれた床部分の、水平投影面積を測定して行うものとし、建物毎の延面積に1平方メートルに満たない端数が生じたときは、これを四捨五入して算定する。
3. エレベーターやリフトのシャフト部分など、通念上床面積に含まれる部分は床面積に参入するが、次のいずれかに該当する部分は床面積に算入しない。 (1) 屋内運動場のギャラリーなどで日常利用されず補助的通行に利用される内のり2メートル以下のもの (2) 天井高又は床下高2メートル以下の中2階など (3) 建物の外部に固着した内部の高さ2メートル以下の部分 (4) 二重窓の室内部分 (5) ひさし、ぬれ縁、ポーチ、アーケード、壁で囲まれていない外部階段、バルコニー、ピロティーなど
4. 次に掲げる建物以外の工作物は床面積に算入しない。 ○吹き抜ける渡り廊下 ○柱と屋根のみで壁のない独立した構造物 ○内部の高さが2メートル以下の独立した構造物 ○簡易な小規模構造物 ○土地に固着した囲障 ○貯水池 ○水泳プール ○野球のバックネット ○鉄棒 ○井戸 ○百葉箱 ○フレーム ○ピットなど
5. 幼稚園と保育所において、保育上支障のない限り施設や設備を相互に共用するなど施設の共用化等を図ることができるが、その場合において、共用部分に保有面積については、幼稚園及び保育所の各々の専有面積により按分して算定するものとする。

【補助金計算書の記入要領】

1. 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業（該当事業を○で囲むこと。）

(1) 基準面積

- ① 申請年度における年齢毎の定員又は現員（新設及び定員増に係る増築の場合は予定数）のいずれか少ない幼児数を35人で除し、計算上の学級数…N を求める。
- ② 計算上の学級数…N に応じた基礎面積を求める。
- ③ 下記により算出した預かり保育対象園児数に応じた加算面積を求める。
- ④ 基礎面積に預かり保育加算面積を加え基準面積…A を求める。
- ⑤ 申請年度の前年度における月別預かり保育延べ園児数の実績を添付すること。（様式任意）

（預かり保育対象園児数の算出方法）

1. 申請年度の前年度の4、5、6、7、9、10、11月の実績で、1日当たりの預かり保育対象園児数を次の計算式により求める。（新たに預かり保育を実施する場合は計画による）
(1) 当該月の預かり保育延べ園児数÷当該月の保育日数＝当該月の1日当たりの預かり保育対象園児数
(2) (1) で算出した対象月毎の園児数を合計し、7で除した数を預かり保育対象園児数とする。
2. 預かり保育の面積加算の対象となるのは、年間を通じて、1日2時間以上継続的に幼稚園型一時預かり事業（従来の預かり保育を含む。）を実施する場合とする。

(2) 保有面積

- ① 保有している建物面積を健全建物と危険建物に区分して記入する。
- ② 危険建物は次の基準による。

区 分	危険建物に区分する基準
木造建物	耐力度がおおむね5,500点以下の建物又は建築後24年を経過した建物
鉄筋コンクリート造建物	耐力度がおおむね5,000点以下の建物又は建築後50年を経過した建物
鉄骨・その他造建物	耐力度がおおむね5,000点以下の建物又は建築後35年を経過した建物

- ③ 豪雪地帯等の地域事業又は建物の配置上等の事情により、危険な状態にある建物を交付決定年度の前年度以前に取り壊す場合で、文部科学省が事前に認めるときは当該建物を改築の対象とすることができる。

(3) 取り壊し面積

取り壊し面積を、健全建物、危険建物毎に区分して記入する。

(4) 新增改築面積

- ① 建築面積は下記により算出した面積を記入する。
- ② 純増面積は建築面積から取り壊し面積を控除した面積を記入する。

（建築面積の算出方法）

1. 建築面積は、建物毎に、壁（腰壁は除く、以下同じ）や建具などにより風雨を防ぐことができる部分の、床面積の合計とする。
2. 床面積の算定は、各階毎に壁又はその他の区画の中心線で囲まれた床部分の、水平投影面積を測定して行うものとし、建物毎の延面積に1平方メートルに満たない端数が生じたときは、これを四捨五入して算定する。
3. エレベーターやリフトのシャフト部分など、通念上床面積に含まれる部分は床面積に参入するが、次のいずれかに該当する部分は床面積に算入しない。 (1) 屋内運動場のギャラリーなどで日常利用されず補助的通行に利用される内のり2メートル以下のもの (2) 天井高又は床下高2メートル以下の中2階など (3) 建物の外部に固着した内部の高さ2メートル以下の部分 (4) 二重窓の室内部分 (5) ひさし、ぬれ縁、ポーチ、アーケード、壁で囲まれていない外部階段、バルコニー、ピロティーなど
4. 次に掲げる建物以外の工作物は床面積に算入しない。 ○吹き抜ける渡り廊下 ○柱と屋根のみで壁のない独立した構造物 ○内部の高さが2メートル以下の独立した構造物 ○簡易な小規模構造物 ○土地に固着した囲障 ○貯水池 ○水泳プール ○野球のバックネット ○鉄棒 ○井戸 ○百葉箱 ○フレーム ○ピットなど
5. 幼稚園と保育所において、保育上支障のない限り施設や設備を相互に共用するなど施設の共用化等を図ることができるが、その場合において、共用部分に保有面積については、幼稚園及び保育所の各々の専有面積により按分して算定するものとする。

- (5) 補助資格面積
改築、新增築の区分に応じた計算式により、補助資格面積…J を算出する。
- (6) 補助事業に要する経費
国庫補助対象経費を建築面積で除すことにより、建築実施単価…K を算出する。
- (7) 国庫補助金の算定
補助単価は、建築実施単価と毎年度の予算単価のいずれか低い単価を記入する。
- (8) 端数処理
建築実施単価及び補助単価は1円未満の端数を切り捨てる。
補助対象工事費及び補助金の額は千円未満の端数を切り捨てる。
- (9) 建物の構造に応ずる補正
上記の(2)保有面積、(3)取り壊し面積、(4)新增改築面積のうち、鉄筋コンクリート造以外の構造の箇舎に係る部分があるときは、当該部分の面積に1.020を乗じて面積を補正する。

2. 屋外環境整備、耐震補強工事等、防犯対策工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業（該当事業を○で囲むこと。）

- (1) 工事内訳
必要に応じて工事内訳明細書を添付する。
- (2) 端数処理
補助金の額は千円未満の端数を切り捨てる。

- (5) 補助資格面積
改築、新增築の区分に応じた計算式により、補助資格面積…J を算出する。
- (6) 補助事業に要する経費
国庫補助対象経費を建築面積で除すことにより、建築実施単価…K を算出する。
- (7) 国庫補助金の算定
補助単価は、建築実施単価と毎年度の予算単価のいずれか低い単価を記入する。
- (8) 端数処理
建築実施単価及び補助単価は1円未満の端数を切り捨てる。
補助対象工事費及び補助金の額は千円未満の端数を切り捨てる。
- (9) 建物の構造に応ずる補正
上記の(2)保有面積、(3)取り壊し面積、(4)新增改築面積のうち、鉄筋コンクリート造以外の構造の箇舎に係る部分があるときは、当該部分の面積に1.020を乗じて面積を補正する。

2. 屋外環境整備、耐震補強工事等、アスベスト等対策工事、エコ改修事業（該当事業を○で囲むこと。）

- (1) 工事内訳
必要に応じて工事内訳明細書を添付する。
- (2) 端数処理
補助金の額は千円未満の端数を切り捨てる。

【別紙様式 7】

都道府県名	
学校法人名	
幼稚園名	
設置年度	

平成 年度私立幼稚園施設整備費補助に係る実績報告書

1. 総括表

事業名	補助事業に要する経費 円	補助対象工事費 千円	補助金の額 千円
計			

2. 幼稚園の状況

幼稚園所在地 (変更後)		園地の状況 (変更後)		園舎面積 (変更後)		m	
区分	平成 年度(前年度)	平成 年度(申請年度)	平成 年度(次年度)	定員	現員	学級数	学級
幼児数等	満3歳児	満3歳児	満3歳児	人	人	人	人
	3歳児	3歳児	3歳児	人	人	人	人
	4歳児	4歳児	4歳児	人	人	人	人
	5歳児	5歳児	5歳児	人	人	人	人
	計	計	計	人	人	人	人
	預かり保育	預かり保育	預かり保育	人	人	人	人

3. 事業別内訳

(1) 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業

①事業実施後の園舎の状況

園舎面積 m ² (構造)		運動場面積 m ²		門	
保育部	管理	部	門	部	門
保育室()	m ²	職員室()	m ²		
遊戯室()		保健室()			
預かり保育室()		会議室()			
図書室()		相談室()			
教材・器具庫()		P.T.A室()			
その他()		便所			
()		廊下・階段・昇降口			
()		その他()			
計		計			

②保育室等の内訳

保育室内訳	室
タイプ1	m ²
タイプ2	
タイプ3	
タイプ4	
タイプ5	
預かり保育室内訳	
タイプ1	
タイプ2	
タイプ3	

③旧園舎の状況

建物構造	建築面積	処分方法	耐力度	取り壊し時期	補助金交付年度
名称	m ²		点		

④工事費

工事区分	工事費
建築工事費	千円
解体費	
実施設計費	
計	

⑤工事期間等

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日 |

⑥工事費支払状況

支払先	第1回支払	第2回支払	第3回支払	計
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円

(注) 支払の事実が確認できる資料(領収書写)を添付すること。

【別紙様式 7】

都道府県名	
学校法人名	
幼稚園名	
設置年度	

平成 年度私立幼稚園施設整備費補助に係る実績報告書

1. 総括表

事業名	補助事業に要する経費 円	補助対象工事費 千円	補助金の額 千円
計			

2. 幼稚園の状況

幼稚園所在地 (変更後)		園地の状況 (変更後)		園舎面積 (変更後)		m	
区分	平成 年度(前年度)	平成 年度(申請年度)	平成 年度(次年度)	定員	現員	学級数	学級
幼児数等	満3歳児	満3歳児	満3歳児	人	人	人	人
	3歳児	3歳児	3歳児	人	人	人	人
	4歳児	4歳児	4歳児	人	人	人	人
	5歳児	5歳児	5歳児	人	人	人	人
	計	計	計	人	人	人	人
	預かり保育	預かり保育	預かり保育	人	人	人	人

3. 事業別内訳

(1) 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業

①事業実施後の園舎の状況

園舎面積 m ² (構造)		運動場面積 m ²		門	
保育部	管理	部	門	部	門
保育室()	m ²	職員室()	m ²		
遊戯室()		保健室()			
預かり保育室()		会議室()			
図書室()		相談室()			
教材・器具庫()		P.T.A室()			
その他()		便所			
()		廊下・階段・昇降口			
()		その他()			
計		計			

②保育室等の内訳

保育室内訳	室
タイプ1	m ²
タイプ2	
タイプ3	
タイプ4	
タイプ5	
預かり保育室内訳	
タイプ1	
タイプ2	
タイプ3	

③旧園舎の状況

建物構造	建築面積	処分方法	耐力度	取り壊し時期	補助金交付年度
名称	m ²		点		

④工事費

工事区分	工事費
建築工事費	千円
解体費	
実施設計費	
計	

⑤工事期間等

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日 |

⑥工事費支払状況

支払先	第1回支払	第2回支払	第3回支払	計
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円

(注) 支払の事実が確認できる資料(領収書写)を添付すること。

(2) 屋外教育環境整備

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	工事費
			千円
計			

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日

支払先	第1回支払	第2回支払	第3回支払	計
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。

(3) 耐震補強工事等

対象建物	工事の内容、員数・数量等	工事費
建物名称 構造 建物年度 建物面積		千円
計		

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日

支払先	第1回支払	第2回支払	第3回支払	計
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。

(4) 防犯対策工事

対象建物	工事の内容、員数・数量等	工事費
建物名称 構造 建物年度 建物面積		千円
計		

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日

支払先	第1回支払	第2回支払	第3回支払	計
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。

(5) アスベスト等対策工事

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	工事費
			千円
計			

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日

(2) 屋外教育環境整備

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	工事費
			千円
計			

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日

支払先	第1回支払	第2回支払	第3回支払	計
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。

(3) 耐震補強工事等

対象建物	工事の内容、員数・数量等	工事費
建物名称 構造 建物年度 建物面積		千円
計		

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日

支払先	第1回支払	第2回支払	第3回支払	計
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円
	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	平成 年 月 日 円	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。

(4) アスベスト等対策工事

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	工事費
			千円
計			

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日

支 払 先	第 1 回 支 払	第 2 回 支 払	第 3 回 支 払	計
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。

(6) エコ改修事業

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	工事費
			千円
計			

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日 |

支 払 先	第 1 回 支 払	第 2 回 支 払	第 3 回 支 払	計
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。

支 払 先	第 1 回 支 払	第 2 回 支 払	第 3 回 支 払	計
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。

(5) エコ改修事業

事業区分	事業細目	事業の内容、員数・数量等	工事費
			千円
計			

契約年月日 | 平成 年 月 日 | 着工年月日 | 平成 年 月 日 | 完成年月日 | 平成 年 月 日 |

支 払 先	第 1 回 支 払	第 2 回 支 払	第 3 回 支 払	計
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円

(注) 支払の事実が確認できる資料（領収書写）を添付すること。